

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	農業集落排水事業特別会計繰出金		部課コード	1609	予算事業科目	010601080130	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	都市建設部	部局長名(2次評価者)	海治 甲太郎		個別事務	全部	010601080130	-		
	担当部署	都市建設総務課	所属長名(1次評価者)	柳瀬 公敬							
	電話番号	088-823-9216	E-mail	kc-160900@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	01 A新しい価値を創造発進する都市	政策基本方針	生産性の向上や後継者の育成など経営基盤の強化を図るとともに、自然と共存し、都市と調和する農林漁業の振興を図ります。
款	06 農林水産業費	政策	05 都市と調和した農林漁業の振興		
項	01 農業費	施策	08 その他の農林漁業振興		
目	08 農業集落排水費	区分	03 農業集落排水事業		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	地方財政法第6条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市農業集落排水処理施設条例	
その他(計画、覚書等)	地方公営企業繰出金について(総務省財政局長通知)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	農業集落排水事業特別会計		
意図	どのような状態にしていくのか	地方財政法上の公営企業とされている農業集落排水事業においては、受益者負担による独立採算の原則が適用され、経営の健全化とともに一般会計繰出金の抑制が求められている。		
手段	事業実施体制等	維持管理費の抑制及び使用料の増収	事業開始年度	平成19年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>●効率的な管理運営による維持管理コストの縮減</li> <li>●使用料の増収</li> </ul>		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	使用料算入率	公債費を除く経常的経費(総務費・維持管理費)に対する使用料算入率の向上	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標				53%	H22.4料金改定による使用料増と維持費抑制による算入率の向上に努めたい。	
		実績	17.3%(5,316/30,709)	40.3%(34,001/84,422)	52.0%(37,233/71,650)			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	245,689	269,285	268,462	280,216	H22は当初予算	
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	245,689	269,285	268,462		280,216
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	75	75	75	75	人役は決算時のみ必要。最少単位0.01で計上。	
		正規職員(千円)	75	75	75	75		
		その他(千円)						
		人役数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01		
正規職員(人)		0.01	0.01	0.01	0.01			
	その他(人)							
	総コスト=①+②(千円)	245,764	269,360	268,537	280,291	総コスト/年度末人口		
	市民1人当たりコスト(円)	720	791	790				
	年度末住民基本台帳人数(人)	341,544	340,695	339,714				

## 5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

平成20年1月の春野町との合併により引き継いだ農業集落排水事業は、農業集落における農業用排水の水質保全や生産性の高い農業の実現等を目的に整備をされたものであるが、その事業規模から独立採算は困難な状況である。本事業は事業費に占める公債費(起債の元利償還金)の割合が高いことから、公債費を除く、総務費(人件費等)や維持管理費を使用料でどの程度、賅うかという「使用料算入率」を指標として評価を実施するものである。

## 6 1次評価(所属長評価)

評価日(平成22年 9月 28日)

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	農業集落排水特別会計繰出金は、農業集落排水事業の収支不足を補うための一般会計繰出金であり、都市と調和する農林漁業の振興を図る観点からも必要である。
	② 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	維持管理費の抑制や使用料改定等により、使用料算入率は年々、上昇している。
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	処理施設等の運営管理業務は民間に委託している。また、効率的な運営による維持管理費コストの縮減にも努めている。
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	受益者負担の原則から、農業集落排水特別会計繰出金は抑制に努める必要があるものの、事業規模から大幅な経営改善は望めないが、維持管理の抑制や使用料増による使用料算入率の向上は図れている。
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	19.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

## 7 2次評価(部局長評価)

評価日(平成22年 9月 29日)

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	
○ B 経費削減に努め事業継続	使用料で維持管理経費を賅えない状況が続いており、今後とも普及率の向上は厳しい見通しである。一般会計からの繰り入れはやむを得ず、施設の老朽化による維持管理費も増大するので、より一層の経費削減が必要である。
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

## 8 特記事項

--